

平成 28 年度 事業報告書

社会福祉法人 正廉会

1.平成 28 年度の総括

社会福祉法人正廉会の基本理念である「和（なごみ）」「ありがとうの心」「個人の尊厳」「創意工夫」に則り、特別養護老人ホーム海山荘、地域密着型特別養護老人ホームすいせんの郷、ショートステイ、デイサービス海山荘、ヘルパーステーション海山荘、海山荘居宅介護支援事業所の 6 事業所において、入居者・利用者様に安心・安全と和やかな生活環境を提供して、地域および入居者・利用者様並びにそのご家族から信頼され、親しまれる施設・事業所を目指して運営してまいりました。

社会福祉法の改正に伴う社会福祉法人制度改革が平成 29 年度から施行されることに基づき、理事会、監事、評議員会などの法人の組織統治（ガバナンス）体制を確立して、公正・適正かつ効率的、効果的な経営を目標とし、多様化、複雑化する社会や地域、利用者の様々な福祉ニーズに対応できるガバナンス（組織統治）を強化した体制を整えるよう準備しました。

正廉会の組織体制を確立する一環として、法人事務局を新設して法人事務局長を任命し、特別養護老人ホーム海山荘とすいせんの郷の施設長の交代を行いました。

改正社会福祉法に基づき「評議員選任解任委員会」に於いて、改正社会福祉法による新「評議員」の選任決議を行い、平成 29 年 3 月 31 日を以て「旧評議員」の任期が満了し、平成 29 年 4 月 1 日から任期開始となる新「評議員」から就任承諾書を受領しました。新「評議員」の任期は平成 33 年 6 月の定時評議員会までの 4 年間となります。

社会福祉法人の果たすべき社会的役割を遵守し、ガバナンスに基づいた経営戦略をきめ細かく打ち立てた経営を推進していくことで、厳しさを増す同業種間の競争と社会環境の激変に対応して、生き残りを賭けた法人経営を行っていかねばなりません。

2. 重要推進事項の取組

(1) 人材の確保

特別養護老人ホーム海山荘並びにすいせんの郷において、新卒をはじめ中途採用の介護職員の確保が思うように果たせなかったことと、退職する介護職員が数名あったために、在職の介護職員に大きな負担を掛けることとなってしまいました。次年度も引続き介護職員の確保を最重点課題として取組んでいくことが求められています。

入居者・利用者に安心、安全な環境の中で、思いやりを持った温かみのある介護サービスを提供していくのは介護職員であり、海山荘並びにすいせんの郷が地域及び入居者・利用者、家族から信頼される施設として認められていくためにも、入居者・利用者に快適な介護サービスを提供できる能力、資質を持つ

た介護職員を確保していくことは法人の責務であるのは言うまでもありません。

(2) 職員研修

外部研修への参加や内部勉強会の実施、資格取得に向けての実技指導や報奨金の支給など、介護職員の技術、能力、資質の向上を図り、地域ならびに入居者、利用者、家族から信頼され、親しまれる施設としての評価を高める努力を行ってきました。

介護福祉士資格取得については、今年度の資格取得者は海山荘において3名でした。更に介護福祉士資格者の増員を図っていくため、資格取得に必須条件となっている実務者研修受講に対する助成金の支給と共に、従来通り資格取得者への報奨金の授与を継続していきます。

○ 介護サービスの資質向上に向けての取組

入居者・利用者に対する介護サービスの質的向上を図るため、介護福祉士資格を有する介護職員の増加に取り組んできました。

*介護職員のうち介護福祉士資格を有する職員の割合（平成29年5月1日現在）

	介護職員数	うち介護福祉士	割合
特養海山荘・ショート	45名	21名	47%
デイサービス	17名	11名	65%
ヘルパーステーション	7名	3名	43%
すいせんの郷	18名	4名	22%
計	87名	39名	45%

(3) 接遇マナーの向上で安心・安全・快適な環境づくり

基本理念である「ありがとうの心」による明るい挨拶、相手に好感を与える表情や言葉づかいや態度、清潔感のある身だしなみ等による安心・安全・快適な施設づくりをモットーに、安心・安全・快適な施設運営に全力を尽くします。

(4) 各種委員会活動の活発化

下記の専門委員会を毎月1回定例的に開催し、介護職員を中心に全職種の全職員の資質・知識向上を図り、入居者・利用者の心身状態の低下によるけが、骨折等の事故発生防止に努めるほか、インフルエンザ、ノロウイルスなどの感染症の発症防止などに成果を上げました。

入居者、利用者の安心・安全を確保し、より良い介護サービスの提供を目標に、委員会活動の充実、活性化を図っていきます。

○ 専門委員会（*印の委員会は海山荘とすいせんの郷 ・は海山荘のみ）

*リスク管理委員会

*感染対策委員会

・防災（環境）委員会

- ・褥瘡（排泄）委員会
- ・給食委員会
- *身体拘束廃止委員会
- *教育委員会（看取り、接遇）
- *すいせんの郷はレクリエーション委員会
- 海山荘は企画委員会（レクリエーション・広報）

3. 事業収支の状況

（単位：千円）

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収入	特養・海山荘	269,843	269,916	269,895
	ショートステイ	36,366	38,115	36,612
	デイサービス	97,360	91,536	89,117
	訪問介護	16,366	16,798	18,042
	居宅介護支援	17,148	15,675	16,590
	特養・すいせんの郷		93,209	133,703
	計	437,083	525,249	564,169
支出	人件費	259,652	332,161	391,030
	事務費	20,772	29,568	19,966
	事業費	92,820	117,737	118,386
	借入金利息支払	8,974	12,273	11,852
	計	382,218	492,074	541,285
経常資金収支差額		54,865	33,175	22,885

事業収入については、すいせんの郷は年度内を通してフル稼働したことにより、すいせんの郷の収入は対前年度比プラス 4,050 万円と大幅な増収となりました。海山荘の収入はマイナス 2 万円、ショートステイは稼働率の低下によりマイナス 146 万円、デイサービスは平成 27 年 4 月より施行された介護保険報酬引下げの影響及び認知症型デイサービスの利用者減少によりマイナス 225 万円となりました。他方、訪問介護は非常勤職員を 1 名正職員に雇用変更したことによりプラス 124 万円、居宅介護支援事業所（ケアマネ）は利用者の減少が増加に転じたことによりプラス 92 万円となりました。法人全体の事業収入は対前年度比プラス 3,892 万円の増収となりました。

下記利用率推移表のとおり、特養・海山荘の利用率はほとんど変動が無いものの、ショートステイは平成 25 年度と比較すると 15 ポイントもの大幅な利用率の減少となり、デイサービスは一般型の利用率は増加している反面、認知症型は平成 25 年度より 29 ポイントも大幅な利用率の減少となっています。認知症型デイサービスの利用者の増加を如何にして図っていくのが、今後の法人の大きな経営課題とな

っています。

【利用率推移表】

	海山荘	すいせんの郷	ショート	一般型 デイ	認知症型 デイ
平成 25 年度	99.4%	—	95.2%	76.4%	71.2%
平成 26 年度	98.7%	—	79.9%	72.5%	77.8%
平成 27 年度	98.3%	88.1%	82.6%	79.4%	61.1%
平成 28 年度	98.7%	96.4%	80.3%	82.6%	48.9%

事業支出について、

人件費については、介護職員を中心に職員の確保に取り組んだことと、処遇改善加算給付金の支給を確保するため平成 27 年度途中からの給与水準の大幅な引上げによる基本給、資格手当、役職手当、社会保険料が大きく増加したことと共に、「すいせんの郷」の本格稼働に伴う職員の採用増加により、平成 27 年度における対前年度比 7,250 万円の大幅増加に引続いて、平成 28 年度も対前年度比 5,919 万円の大幅増加となりました。それにより人件費比率はかつてない 69.3%と大きく上昇して経営に影響を及ぼしかねない危機的状況となっています。

すいせんの郷の人件費は 1 年間フル稼働により前年度比プラス 2,311 万円と大幅な増加となり、海山荘も上記の理由等によりプラス 2,697 万円と大幅な増加、ショートステイはプラス 243 万円、デイサービスはプラス 394 万円、訪問は職員の雇用変更によりプラス 225 万円、居宅介護支援事業所（ケアマネ）はプラス 48 万円となっています。従って法人全体の人件費は対前年度比プラス 5,919 万円もの大幅な増加となり、事業収入の増加に比べ約 2 千万円も多く増加となっています。

介護現場職員の人件費削減は、介護職員の確保や介護サービスの向上、利用者、利用率の向上にとってマイナスに作用するため、適材適所かつ効率的な人員配置を行うよう工夫するなどの対応が求められますが、介護現場以外の職員については定員の設定による人員の適正配置を厳格に行っていくと同時に、正職員からパート職員への雇用変更等も検討せざるを得ない状況となって来ています。

事業費・事務費は、すいせんの郷の開設に伴う経費増が一段落したことと、海山荘では設備、備品等の修理、買換え等が到来している中においても、費用対効果を大きく意識して経費の節約に努めたことにより、事業費・事務費で対前年度 1,100 万円の減少となっています。